

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ティーツー
【英訳名】	TAY TWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克治
【本店の所在の場所】	岡山市北区今村650番111 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市栄町3丁目9番41号
【電話番号】	(048)933-3070(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 青野 友弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	10,357,198	9,872,557	23,004,178
経常利益 (千円)	71,630	112,015	201,406
四半期(当期)純利益 (千円)	34,592	94,267	108,387
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	21,013	25,372	16,326
資本金 (千円)	1,215,511	1,236,123	1,236,123
発行済株式総数 (株)	54,492,000	55,292,000	55,292,000
純資産額 (千円)	1,951,427	2,131,041	2,063,900
総資産額 (千円)	7,094,564	6,723,293	7,145,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.64	1.72	1.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	31.6	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,907	411,346	443,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,837	104,235	23,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,549	398,078	567,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	839,998	1,122,370	1,213,338

回次	第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.89	0.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要事象等については、次の通りに当第2四半期累計期間において解消したと判断しております。

当社は、直近の事業年度において継続的な当期純損失を計上してはいたしましたが、これに対処すべく持続的な成長を図る上で事業基盤を強固にするために、一層のコスト管理の徹底、中古商材の構成強化、EC部門の強化等の諸施策の実行を推進した結果、前事業年度に当期純利益1億8百万円を計上し、また当第2四半期累計期間においても9千4百万円の四半期純利益を計上しております。

また資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保及び流動性の維持に努めており、資金計画に基づき想定される需要に十分に対応できる資金を確保しております。

以上を踏まえ、当第2四半期累計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、解消したと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期累計期間におきましては、当社が属する小売・サービス業では個人消費が力強さを欠いている中、人件費上昇や人手不足など企業収益を圧迫する要素が多く、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当第2四半期累計期間の売上高は、重点施策の中古商品の販売が引き続き堅調に推移したことに加え、市場全体の緩やかな回復が見られる新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）におきましては、その市場動向を当社の業績に結びつけることができました。一方で新品ゲームにおきましては、下落傾向が続き、全体として前年同期を下回ることとなりました。

営業利益につきましては、利益率の高い中古品の売上が順調であったことに加え、事業構造改革による販管費の抑制も奏功し、大幅な改善を果たすことができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高98億7千2百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益1億1千7百万円（前年同期比67.9%増）、経常利益1億1千2百万円（前年同期比56.4%増）、四半期純利益は9千4百万円（前年同期比172.5%増）となりました。

（事業の概況）

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の売場構成比率を高めるなど、最近の顧客ニーズを反映したレイアウト変更を実施したことが、売上及び粗利の増加に貢献いたしました。また、新品の凋落が大きいゲームに関しましても、中古では、売行きや在庫等をにらんだきめ細かい価格設定を施し、ほぼ前年並みの粗利を確保しました。トレカにつきましては市場活性化を背景に、新規タイトルの拡販及び回転に注力したこと、加えて、一部中古トレカの廉価販売を継続して行ったことにより、客数及び売上が向上し、収益改善に繋がりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は67億2千3百万円となり、前事業年度末と比較して4億2千2百万円減少いたしました。これは主に商品の減少によるものであります。負債合計は45億9千2百万円となり、前事業年度末と比較して4億8千9百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。純資産は21億3千1百万円となり、前事業年度末と比べて6千7百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、11億2千2百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、増加した資金は4億1千1百万円(前年同四半期は6千9百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億1千5百万円、たな卸資産の減少額2億9千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、減少した資金は1億4百万円(前年同四半期は8百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億1千9百万円、差入保証金の回収による収入2千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、減少した資金は3億9千8百万円(前年同四半期は4億1千3百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億9千9百万円、長期借入れによる収入8億5千万円、長期借入金の返済による支出6億1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,292,000	55,492,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	55,292,000	55,492,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	55,292,000	-	1,236,123	-	1,190,412

(注)2019年9月1日から9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が200,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション	福岡県福岡市中央区天神3-10-32	8,468,000	15.41
マイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)	東京都千代田区大手町1-6-1	2,990,300	5.44
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,783,200	5.06
(株)山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,100,000	3.82
(株)エーツー	静岡県静岡市駿河区丸子新田317-1	1,852,000	3.37
長 直紀	兵庫県西宮市	1,293,500	2.35
ティーツー従業員持株会	埼玉県草加市栄町3-9-41	1,015,200	1.84
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000,000	1.82
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券(株))	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	841,900	1.53
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	818,200	1.48
計	-	23,162,300	42.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,943,200	549,432	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	55,292,000	-	-
総株主の議決権	-	549,432	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テイツー	岡山市北区今村650番111	347,400	-	347,400	0.62
計	-	347,400	-	347,400	0.62

(注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式78株は含まれておりません。

2. 2019年4月23日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間末日までに500,000株の自己株式を取得したこと、当社の取締役に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したこと、及び2019年7月12日付で譲渡制限付株式報酬による自己株式200,000株の処分を行ったことにより、当第2四半期会計期間末現在における自己株式数は、347,478株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,979	1,206,012
売掛金	229,019	223,510
商品	3,403,276	3,114,215
貯蔵品	15,844	13,871
その他	357,393	297,929
流動資産合計	5,302,514	4,855,540
固定資産		
有形固定資産	543,645	544,026
無形固定資産	30,208	88,192
投資その他の資産		
差入保証金	1,024,760	1,001,127
その他	244,801	234,405
投資その他の資産合計	1,269,561	1,235,533
固定資産合計	1,843,415	1,867,752
資産合計	7,145,929	6,723,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,166	299,587
短期借入金	936,686	336,690
1年内返済予定の長期借入金	694,959	1,187,163
未払法人税等	78,790	51,150
賞与引当金	28,391	23,656
ポイント引当金	101,611	98,623
資産除去債務	11,986	18,442
その他	469,722	501,771
流動負債合計	2,715,313	2,517,084
固定負債		
長期借入金	1,328,844	1,085,056
退職給付引当金	410,591	406,682
資産除去債務	459,985	443,825
その他	167,295	139,603
固定負債合計	2,366,715	2,075,166
負債合計	5,082,028	4,592,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,123	1,236,123
資本剰余金	1,190,412	1,190,412
利益剰余金	377,380	283,485
自己株式	1,369	14,197
株主資本合計	2,047,785	2,128,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,291	4,542
評価・換算差額等合計	1,291	4,542
新株予約権	14,823	6,731
純資産合計	2,063,900	2,131,041
負債純資産合計	7,145,929	6,723,293

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	10,357,198	9,872,557
売上原価	7,265,003	6,803,626
売上総利益	3,092,195	3,068,931
販売費及び一般管理費	3,022,279	2,951,548
営業利益	69,915	117,382
営業外収益		
受取利息	1,457	1,225
受取配当金	590	615
受取賃貸料	32,089	37,489
その他	14,403	5,605
営業外収益合計	48,541	44,936
営業外費用		
支払利息	17,209	15,531
不動産賃貸費用	29,617	32,172
その他	-	2,598
営業外費用合計	46,826	50,302
経常利益	71,630	112,015
特別利益		
新株予約権戻入益	646	8,092
特別利益合計	646	8,092
特別損失		
固定資産除却損	278	154
店舗閉鎖損失	597	4,040
災害による損失	13,744	-
特別損失合計	14,619	4,194
税引前四半期純利益	57,656	115,913
法人税等	23,063	21,646
四半期純利益	34,592	94,267

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,656	115,913
減価償却費	67,221	64,199
賞与引当金の増減額(は減少)	50	4,735
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,383	2,988
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,571	3,908
受取利息及び受取配当金	2,048	1,841
支払利息	17,209	15,531
長期貸付金の家賃相殺額	12,213	7,520
新株予約権戻入益	646	8,092
災害損失	13,744	-
固定資産除却損	278	154
売上債権の増減額(は増加)	53,255	5,509
たな卸資産の増減額(は増加)	43,136	291,033
仕入債務の増減額(は減少)	111,457	8,788
その他	46,989	16,172
小計	602	470,912
利息及び配当金の受取額	670	671
利息の支払額	16,991	14,439
法人税等の支払額	52,984	45,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,907	411,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,426	54,271
無形固定資産の取得による支出	315	64,974
投資有価証券の取得による支出	600	600
長期前払費用の取得による支出	1,100	550
差入保証金の差入による支出	3,889	532
差入保証金の回収による収入	42,054	28,666
資産除去債務の履行による支出	7,884	11,994
その他	2	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,837	104,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	364,996	599,996
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	525,354	601,584
自己株式の取得による支出	-	21,065
配当金の支払額	33	310
リース債務の返済による支出	15,229	13,990
割賦債務の返済による支出	7,936	11,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,549	398,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	474,619	90,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,617	1,213,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,998	1,122,370

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	1,700,000	2,200,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
給与及び手当	398,088千円	398,998千円
パート・アルバイト給与	623,716	598,272
賞与引当金繰入額	22,077	23,656
退職給付費用	5,375	5,410
賃借料	848,760	732,996
手数料	254,179	319,179
減価償却費	66,814	63,845

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
現金及び預金勘定	923,635千円	1,206,012千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83,637	83,642
現金及び現金同等物	839,998	1,122,370

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	112,584千円	112,584千円
持分法を適用した場合の投資の金額	133,886	159,259
	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	21,013千円	25,372千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円64銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,592	94,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,592	94,267
普通株式の期中平均株式数(株)	54,325,561	54,959,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社ティーツー
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 岩田 亘人 印

指定社員
業務執行社員
公認会計士 森田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーツーの2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。